

Title	わが国商業の業種別・地域別構成：昭和43年商業統計表の分析
Sub Title	The Industrial and Regional Structure of Japanese Commerce
Author	鈴木, 諒一 (Suzuki, Ryoichi)
Publisher	
Publication year	1972
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.15, No.1 (1972. 4) ,p.1- 21
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19720430-03958878

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

わが国商業の業種別・地域別構成

——昭和43年商業統計表の分析——

鈴木 諒 一

1

岩戸景気以後における日本産業構造の変化は目覚ましいものがあった。その根本は労働力過剰型経済から労働力不足型経済への転換であり、製造業における労働集約型産業の相対的衰退と機械工業のウエイトの増大である。又、従来、低賃金——労働集約的な生産形態——低生産性を基盤とした中小企業も、大企業並みの賃金へのシワ寄せが生じてきた結果、生産性向上によって収益率の維持を図らざるを得なくなった。そのためには機械化が必要であるが、賃金調達に際し、中小企業ではその能力に乏しい場合が少なくない。ここに中小企業の合併、協業、団地化の問題が生じてくる。更に経済成長に伴って貿易自由化が要請され、国際分業の進展は、労働集約的な産業の衰退に拍車をかけ、機械工業中心の産業構造を推進してくる。又、国民生活水準の向上は欲望の多様化を生み出すし、耐久消費財のウエイトを増大させる。前者は石油化学工業に端的に表現され、後者は電気機械、輸送用機械工業などに体现される。そして輸出の構造も、繊維雑貨中心の輸出から、機械金属類中心の輸出へと移行していった。

以上は製造業における産業構造の変化であるが、これは流通機構の上にも影響を及ぼさずにはいない。戦前から昭和20年代にかけて商業は潜在失業の溜り場であった。不況になると製造業から吐き出された失業者が、「親子最低の生活を確保できればよい。」と云う考え方で商業機構の中に流入した。そのためには商業機構が複雑である方が入り易い。しかも経営者側から云っても商業機構を複雑にしておく方が便利な事情があった。繊維工業などは製造業者に中小企業が少なくないので流通過程における危険負担を一手に荷うことは難かしい。そこで、メーカー→元卸→地方卸→小売→消費者。と云った数多くの段階が設けられて危険分散が講じられた。個々の段階のマーヅンが低かった時代には、このように複雑な流通機構であっても、問題は陽表化しなかったし、むしろ利点でさえあった。ところが製造業の賃金が上昇してくると、それに刺戟されて、商業マーヅンも増加してくる。個々の段階のマーヅンがそれほど大きくななくても、消費者の手許に届くまでには、積み重

なってくるから、かなりの額の流通経費になる。ここに物価高の一因があるとして、国民経済的地からクレームがつけられるようになった。ところが、このように複雑な流通機構を崩壊させようとする要因が生じてきた。第1は労働力供給の側にあり、製造業の労働需要が増大するにつれて、「最低生活の確保」から一步を進めて、「より良い収入を求めて」、高賃金の製造業に向って流出しようとする動きが出てきたことであり、特に小売段階の機構が潜在失業の温床でなくなって単純化しようとする動きが見られる。第2に経営者側でも、メーカーが合併によって大型化しようとする、複雑な流通機構を残しておかなくてもよくなる。このようにして労働供給の側からと製品供給の側からの二連の変化によって流通機構の単純化が起ろうとする。その端的な現われは、卸・小売の機能を一元化したスーパーの進出である。

以上はマクロ的に見た流通機構の変化であるが、商業内部での構造変化を見ようとするにあたって次の設問をしたい。

- (1) 昭和33—43年の10年の間に最も売上高の増加した業種は何か。(昭和46年現在、われわれが入手できる最も新しい商業統計表は昭和43年版である。) 昭和33年と云う年は岩戸景気の前の労働力過剰型の経済情勢を反映している年であり、特に企業規模間の賃金格差は大きかった時代である。
- (2) 同時期における雇用の伸び率、そして(1)との相関をとることによって、どのような業種が合理化に成功し、反対にどのような業種において合理化が進んでいないかを知ることができる。ただし商業の売上数量指数は現在の時点では存在しないから、残念ながら物的生産性を計算することは直接には困難で——卸、小売物価の類別指数でデフレートすれば間接に求めることはできるが——価値生産に重点をおかざるを得ない。
- (3) 昭和43年における1人あたり売上高と、昭和33—43年における1人あたり売上高の伸びとの相関を求め、価値生産性格差が縮小又は拡大のいずれの方向に向っているかを確認すること。
- (4) 従業員30人未満の零細企業のシェアを産業別に確認し、どのような業種が零細企業に適しているかを調べること。

なお、できれば、製造業について行なったように、産業別の学歴構成と、その販売面に及ぼす効果を知りたいところであるが、労働省の「賃金構造基本調査」では卸売業と小売業に分かれた就業構造が示されているのみで、それから下の段階についての統計がないので遺憾ながら断念せざるを得ない。

2

第1の問題から始めよう。商業統計表、昭和43年度、第1巻産業編上巻によって、中分類段階の売上高の伸び率と雇用の伸び率を見ると第1表のようになる。売上高の伸び率においては、小売

業の伸び率が卸売業の伸び率を若干上回り、卸売段階における流通機構の単純化を示している。卸売段階においては、各種商品卸売業は産業の名称が挙げられているのみで数字の記載がなく、卸売業におけるシェアの低さを表わしている。代理商・仲介業は昭和33年に関する売上高の数字の記載がないが、雇用の伸び率で見るとかなり高くなり、シェアは相当に拡大しているものと考えられる。最も伸び率の高いものは機械器具卸売業であるが、これは製造業における電気機械、輸送用機械の生産の伸び率が、それぞれ第1位、第2位であった事実と対応するであろう。建築材料卸売業の伸びが第2位にあることは、昭和30年代の半ばから、国民生活水準の向上によって、戦後の食生活、衣生活に追われていた段階を脱却して住生活の向上に向けたためであろう。卸売業だけで云うと売上高伸び率の第3位は医薬品・化粧品卸売業となり、伸び率の低いものとしては、繊維品卸売業、鉱物・金属材料卸売業、衣服身の回り品卸売業の順となる。繊維関係の売上の伸び率が低いのは需要側に原因があると考えられるが、鉱物金属材料に関しては輸出入の増大もあるし、メーカー間の直接取引の増大など、流通機構の変化に原因があると考えられる。

小売業の側で見ると売上高伸び率の高いのは、家具・建具・什器小売業で、これは建築ブームの副産物であろう。第2位は「その他小売業」で、伸び率の最も低いのは「繊維物・衣服・身の回り品小売業」で、繊維関係の卸売業の伸び率が低い事実と対応している。しかし、自動車自転車・荷車小売業や飲食料品小売業の伸び率は予想外に低い。後者については各種商品小売業と飲食店の伸び率の高さによって挟撃されたと解釈できないこともない。

売上金額の伸びと雇用の伸びの順位差相関係数は0.416と大きくなく、合理化の進み方について産業別格差のあることを示している。もっとも、ここでとり上げたのは価値生産性であって、物的生産性ではないから、製品価格の上昇によって、見かけ上の生産性が上昇した場合もある。売上高と雇用伸び率の順位差相関を示した結果は第1図であり、中央の両軸に対して45度の角度を示す点線上に位する産業は、売上高の伸び率と雇用増加率の順位が一致し、生産性の伸びが中位にある産業であって、(2)繊維品卸売業と(5)食料飲料卸売業がこれにあたる。この45度線より左上方に在る産業は生産性の伸び率が高い産業であって、(17)家具・建具・什器小売業と(18)その他小売業及び(11)その他卸売業にこの現象が見られる。(17)は有効需要の増大によるものと考えられるが、他の2業種については、必ずしも明確な理由が見当たらない。

それでは従業員1人あたり売上高の格差は縮小又は拡大のいずれの方向に向っているであろうか？ 先ず第2表によって、昭和33年当時の1人あたり売上金額の順位を求めると、概して卸売業の順位が高く、小売業の順位が低い。例外は飲食料品小売業と食料飲料卸売業で、この業種に限って卸売業の方が1人あたり売上高は小さい。これに対して、昭和33—43年における1人あたり売上高増加率の順位で見ると、小売業の増加率が高く、特に「自動車・自転車・荷車小売業」、「家具・建具・什器小売業」の2業種は出発点の1人あたり売上高が低いのに、伸び率では、1, 2位を示し

ているが、その反面において、「飲食料品小売業」の伸び率は最低であり、昭和43年の1人あたり売上高が33年の水準より下っているし、「織物・衣服身の回り品小売業」の伸び率は昭和33年と43年の間の値が零で、出発点の水準が低いのに伸び率も悪い。全体としてみると、昭和33年の1人あたり売上高と昭和33—43年の伸び率の順位差相関係数を求めるとマイナス0.55となり、どちらかと云えば生産性格差は縮小の方向に向っている。詳細に観察すれば第2図のようになり、マイナスの相関を乱しているのは次の業種である。

(a) 出発点の水準が低いのに伸び率も低い業種……14. 織物・衣服身の回り品小売業, 2. 繊維品卸売業。

(b) 出発点の水準が高いのに伸び率も高い産業……9. 機械器具卸売業。

ただし、2, 14の2業種と5. 食料飲料卸売業, 及び19. 飲食店の4業種を他と分離すると逆相関の度合いはかなり高くなるが、3. 衣服身の回り品卸売業と15. 飲食料品小売業は上記4業種とは異った動きを示しているので、この事実を以て直ちに、食・衣生活のbehaviorが他と異っていると判定することは難しい。

3

物的生産性を直接に計算することは現在の状況では不可能であるが、適当なデフレーターを使用すれば間接に物的生産性の変化を知ることができる。このためには日銀卸売物価指数及び小売物価指数(昭和43年は東京商工会議所指数に接続したもの)を使用する。しかし問題はデフレーターとデフレーターの対応関係である。比較的問題が少なく、日銀の中分類又は小分類指数を使用できるのは次の業種である。

5. 食料飲料卸売業, 7. 化学製品卸売業, 9. 機械器具卸売業, 11. その他卸売業, 14. 織物衣服身の回り品小売業, 15. 飲食料品小売業, 16. 自動車・自転車・荷車小売業, 17. 家具・建具・什器小売業, 18. その他小売業。

10. 建築材料卸売業のデフレーターにおいては木材・木製品卸売物価指数のウェイトが大きい。19. 飲食店の売上高のデフレーターとしては、CPIの外食費指数が適当と思われるが、昭和40年基準指数にはこの項目があるが、昭和37年以前には外食費の指数はないので食料品指数と接続せざるを得ない。衣服身の回り品卸売業の場合は一層複雑である。日銀卸売物価類別指数で、昭和30年基準指数, 35年基準指数, 40年基準指数を通じて一貫してデータがとれるのは「繊維」であるが、この中には糸類と繊維製品とが混在しているので分離しなければならない。ところが30年基準指数には「織物その他」で表示された指数があるが、35年基準指数においてはこの類別指数がなく、衣服, 織物, その他がそれぞれ別個に表示されているのでこれを総合しなければならない。又、40年基準指数に

においては用途別小分類指数の中で「繊維製品原材料指数」があるので、この三者を接続することにした。繊維品卸売業のデフレーターについても同様の工夫が要る。即ち、昭和33—35年については、小分類別指数の素材原糸の指数をとり、昭和33—35年については素材・短繊維・原糸の指数を加重平均し、40—43年については用途別小分類指数の中の繊維品素材原材料の指数をとって、この三者を接続する。農畜産物・水産物卸売業のデフレーターとしては同じく日銀卸売物価指数の農林水産業生産物指数をとらざるを得ない。

医薬品・化粧品卸売業のデフレーターとしては、昭和33—35年の指数としては工業薬材の指数しかない。35年以降においては工業用薬材と医薬品・農薬を総合した指数があるが、ウエイトは前者の方が約2倍に相当する。この指数を接続して使用するより仕方がない。最後に鉱物・金属材料卸売業のデフレーターとしては、昭和33—35年は金属類の卸売物価指数を、その後は鉄鋼と非鉄金属の指数を加重平均して接続する。(鉱物については石炭・石油の指数はあるが、ここで問題となるような鉄鉱石等の指数が見当たらないので割愛した。)

このようにして物的生産性の変化を見ると飲食料品小売業と織物・衣服身の回り品小売業の2業種に関しては、昭和43年の生産性は昭和33年よりかなり下降しているし、逆に自動車・自転車・荷車小売業、機械器具卸売業、医薬品化粧品卸売業、化学品卸売業の4業種では製品価格の下落の故に、価値生産性の上昇率よりも物的生産性の上昇率の方が高くなっている。価値生産性上昇率と物的生産性上昇率の順位差相関係数は、プラス0.916とさすがに高いが、グラフを描くと第3図のようになる。即ち

- (a) 価値生産性と物的生産性の変化率の順位が一致している業種……16. 自動車・自転車・荷車小売業, 5. 食料飲料卸売業, 8. 鉱物・金属材料卸売業, 11. その他卸売業, 14. 織物・衣服身の回り品小売業, 15. 飲食料品小売業……このグループは、自動車・自転車・荷車小売業を除いては順位が下の方にあるものが多い。
- (b) 順位差が2以下で物的生産性の方が上位にあるもの……2. 繊維品卸売業, 9. 機械器具卸売業, 13. 各種商品小売業, ……この順位の差と製品価格上昇率との相関はそれほど高くはない。(aグループについても同様である。)
- (c) 順位差が2以下で価値生産性の方が上位にあるもの……3. 衣服身の回り品卸売業, 10. 建築材料卸売業, 17. 家具建具什器小売業, 18. その他小売業, ……この中「その他小売業」を除いては、それぞれ製品価格の上昇率が、卸売、小売の平均価格の上昇率を上回っている。
- (d) 順位差が3以上で物的生産性の方が高い業種……6. 医薬品化粧品卸売業, 7. 化学製品卸売業, ……この2業種では製品価格の下落が顕著である。
- (e) 順位差が3以上で価値生産性の方が高いもの……4. 農畜産物・水産物卸売業, 19. 飲食店。…この2業種においては製品価格の上昇率は著しい。

かくして、製品価格の変化が相関を大きく乱しているのは、(d)(e)グループで、(a)(b)(c)グループとの関係は薄いと判断される。商業統計表を使用する限り、附加価値生産性や賃金の数字は求められないし、賃金構造基本調査でも、卸、小売の賃金を得るだけであるからこれ以上の詳細な分析はできない。

4

規模別分析に入ろう。従業員 30 人未満の企業を以て零細企業と見做し、そのシェアを求めると第 3 表の如くなる。昭和 43 年の統計にもとづいて、30 人未満の企業の売上高と従業者数についてのシェアを求めると第 3 表のようになる。(その他卸売業の総従業員数が第 1 表に示すところと異っているが、これは商業統計表そのものの数字に、年次別統計と規模別統計の間に食い違いがあるためである。)この結果を見ると次のことが云える。

- (1) 「その他小売業」を例外として、どの産業でも、30 人未満の企業の従業者数のシェアの方が売上高のシェアより高い。これは零細企業の生産性の低さを物語るものである。
- (2) 卸売業計と小売業計とを比較すると小売業の方が零細企業のシェアが大きい。例外的存在としては各種商品小売業と自動車・自転車・荷車小売業があるだけである。
- (3) 各業種のシェアの順位をグラフ化すると第 4 図のようになる。全体の順位差相関係数は 0.938 とさすが高いが分類すると次のようになる。
 - (a) 両者の順位が一致しているもの……15. 飲食料品小売業, 10. 建築材料卸売業, 5. 食料飲料卸売業, 6. 医薬品・化粧品卸売業, 13. 各種商品小売業。
 - (b) 売上高のシェア順位が従業者数のシェア順位よりも高く、零細企業の生産性が相対的に高いもの……3. 衣服身の回り品卸売業, 2. 繊維品卸売業, 11. その他卸売業, 18. その他小売業, 9. 機械器具卸売業。
 - (c) 従業者数シェア順位の方が高く、零細企業の生産性が特に低いもの……4. 農畜産物・水産物・水産物卸売業, 16. 自動車・自転車・荷車小売業, 14. 織物・衣服身の回り品小売業, 7. 化学製品卸売業, 17. 家具・建具・什器小売業。

昭和 43 年度商業統計表について従業員 1 人あたりの売上高(生産性)を全規模及び従業員 30 人未満の規模に関して計算すると第 4 表のようになり、零細規模の生産性が一般規模より高いのは、「その他小売業」だけであり、各種商品小売業では、零細規模の生産性が著しく低い。総平均をとってみると、卸売業では全規模の生産性が零細規模の 1.67 倍とかなりの差があるのに対して、小売業では 1.16 倍とそれほど差はなく、小売業の場合には零細企業でも存立していく道のあることを示している。

それでは生産性の高い業種において生産性格差が大きいと云いうるであろうか? 第 4 表の業種別

生産性順位と生産性格差の順位差相関係数は0.645と緩慢な相関は存在する。相関を乱しているのは、13. 各種商品小売業と16. 自動車・自転車・荷車小売業で、前者は全規模の生産性は第11位であるのに格差は第1位、後者は全規模の生産性は第12位、格差は第4位になっている。この2業種は小売の中でも特殊の性格を有していると思われるので、これを除外して計算すると順位差相関係数は0.915と上昇する。詳細は第5図に示す如くであるが、分類すれば次のようになる。

- (a) 生産性順位と格差順位が一致している業種……4. 農畜産物・水産物卸売業, 5. 食料飲料卸売業。
- (b) 生産性が低いのに格差が大きい業種……13. 各種商品小売業, 16. 自動車・自転車・荷車小売業, 14. 織物・衣服身の回り品小売業, 15. 飲食料品小売業。(即ちこのグループの業種全部が小売業である点は注意すべきである。)
- (c) 生産性が高いのに格差は比較的小さい業種……2. 繊維品卸売業, 3. 衣服身の回り品卸売業, 6. 医薬品・化粧品卸売業, 11. その他卸売業, 9. 機械器具卸売業, 10. 建築材料卸売業, 17. 家具・建具・什器小売業, 18. その他小売業。

このグループ分けで見ると一般に卸売業では生産性の絶対水準に比べて格差は小さく、小売業では格差の大きいものが多い。

5

筆者は先に「わが国零細商業の経営指標について」(三田商学研究第14巻第2号)において国民金融公庫の融資対象となる企業について、昭和44年度の数字に関して分析を行ったが、その結果と商業統計表の30人未満の企業における生産性とを比較してみよう(第5表参照)。この際、商業統計表の分類と国民金融公庫統計の分類との間には若干の差があるので、「繊維品・衣服身の回り品卸売業」と「医薬品・化粧品・化学製品卸売業」については、商業統計表の方をアグリゲートして、アグリゲートされる業種の売上高を単純に合計して分子とし、従業員数の単純合計で割った数値を求めた。通常の間接で考えるならば、昭和43年と44年の間に経済成長があるから、国民金融公庫における従業員1人あたり売上高の方が高くなると期待されるであろう。ところが実際に計算してみると、卸売業においては国民金融公庫統計の方が低く、小売業においては若干高い。換言すれば、国民金融公庫の融資対象は卸売業においては、一般の零細企業に比べて効率が低いと云わざるを得ない。両者の順位差相関係数は0.857で、卸売業の生産性の絶対値が高く、小売業において低い点は両者に共通である。相関を乱しているのは、飲食料品小売業の作用が最も甚だしく、国民金融公庫統計では第8位であるのに商業統計表では第12位である。同様に食料・飲料卸売業は国民金融公庫統計では第3位であるのに、商業統計表では第6位に下る。反対に商業統計表における順位の方

が上にあるのは、医薬品・化粧品・化学製品卸売業」(第4—第7位)と、「自動車・自転車・荷車小売業」(第9—第12位)である。更に「国民金融公庫統計」の1人当り売上高の絶対額を商業統計表の数字で割って格差指数を求めると、飲食料小売業の国民金融公庫の融資対象の相対的効率が悪くても2倍を越え、家具・建具・什器小売業がこれに次ぎ、医薬品・化粧品・化学製品卸売業や機械器具卸売業では一般零細企業の効率の60%台に過ぎない。(鉱物・金属材料卸売業は国民金融公庫統計には記載がない。)家具・建具・什器小売業や「その他小売業」,「繊維・衣服身の回り品小売業」では順位が接近しているのに格差が大きく、医薬品・化粧品・化学製品卸売業では逆の現象が見られる。

われわれは更に一步を進めて、従業員規模別の商店数のシェアについて分析してみよう。前と同様に従業員30人未満の企業を以て零細企業と見做し、この規模の商店数をその業種に属する総商店で割ると第6表のようになる。(昭和35年度の数字については通産省大臣官房調査部編「わが国の商業」より求めたが、遺憾ながら小売業については小分類別、規模別の数字を得られるが、卸売業については小分類別の数字を得ることができなかった。)先ず昭和43年の数字についてみると、卸売業の931%に対し、小売業は994%とかなり高く、零細経営の小売店が多い事実を示している。しかし産業小分類別にみると、各種商品小売業における零細企業のシェアは、衣服身の回り品卸売業に次いで低く、自動車・自転車・荷車小売業のシェアもそう高い方ではないから一概には云えない。零細企業のシェアの最も高いのは飲食料品小売業であるが、この業種は商店の絶対数が他と飛び離れて大きい業種でもある。第2,第3,第4位も小売業の中にあり、さすがに「小売業の零細性」は否定できない。卸売業の中では、建築材料卸売業、農畜産物・水産物卸売業、繊維品卸売業等に零細規模のものが多し。しかも、繊維品卸売業には零細規模のものが多しのに製品である衣服身の回り品卸売業においては零細企業のシェアが最も低いあたり、流通機構の複雑さが窺われる。昭和35年には、自転車・荷車小売業——この場合には、自動車・自転車・荷車小売業と云う表示はない——では100%の企業が零細企業であったが、この業種においては自動車の急速な普及によって、零細企業のシェアは低下した。小売業の中で見ると、いずれの業種も零細企業のシェアは低下し、人件費の上昇によって零細経営ではやっていけなくなる実情を示しているが、シェアの低下率の最も激しいのは各種商品小売業であって、もともとシェアが低いのに低下率も大きいと云うことは、この業種が零細経営に適していない事実を示していると云ってよいであろう。反対に構成比があまり変わっていないのは、飲食料品小売業で、絶対数から云えば相当に増えている。

6

転じて地域別構造を見よう。第7表は昭和43年商業統計表産業編第2巻によって都道府県別の卸小売業計の売上金額(年間)と従業員数を求め、これと労働省の「賃金構造基本調査」昭和43年版

より、都道府県別の商業の平均賃金を求めて対比したものである。まず、昭和43年の労働生産性であるが、一般に東日本の諸県の方が西日本に比べて高いところが多いようである。最高値は大阪で、第2位東京、第3位愛知、第4位福岡、までは大都市の周辺が高いと云う解釈が成り立つが、第5位宮城、第6位石川、第7位広島とそれぞれ地方の中心都市を有する県がこれに続いて、神奈川(13位)、兵庫(11位)、京都(8位)より上位にある。最も低い値を示しているのは奈良で、これに次で島根、滋賀、大分、佐賀、宮崎の順となる。このように見てくると商業の販売能率は都市の規模に直接関係があると云うよりも、それぞれの地方の中心都市において高く、大都市を持つ府県の隣接県でも、反って低いところがある。これは商業に対する購買力の移動が隣接府県においては特に大きい事実を示すものであり立地計画の際の重要参考資料となるであろう。後進県における生産性の低さは有効需要の面から説明できるであろう。

次に賃金の順位を見ると最高は東京で、第2位大阪、第3位愛知、第4位広島、第5位神奈川、第6位兵庫、第7位静岡。の順となり、開発の進んでいる県において高く、労働生産性の順位とは多少の差がある。順位の低い県としては大分が最低で、秋田(生産性は第39位)、島根、宮崎、茨城(生産性32位)の順となり、生産性の低さと賃金の低さとの間には緩慢な相関がある。一体に、北海道・東北・南九州地方は賃金に比べて生産性順位が高く、関東・東海・四国地方はその逆である。このことは賃金が生産性によって定ると云うよりも、先進地域における労働需給の事情によって左右されるところが大きいと云える。ただし府県単位で考えたとき、製造業賃金と商業賃金の相関は薄い。分類してみると次のようになる。

(a) 生産性と賃金の順位差が3以下なる府県……16.富山, 23.愛知, 13.東京, 26.京都, 27.大阪, 30.和歌山, 32.島根, 3.岩手, 10.群馬, 15.新潟, 24.三重, 31.鳥取, 45.宮崎, 46.鹿児島, 2.青森, 34.広島, 38.愛媛, 43.熊本, 44.大分

概して大都市と後進地域に多いが一概に断定することもできない。

(b) 生産性順位の方が大きく上回っている地域……18.福井, 17.石川, 35.山口,

(c) 賃金順位の方がかなり上にある地域……29.奈良, 19.山梨, 36.徳島, 39.高知。この中で奈良、山梨の賃金が相対的に高いのは、それぞれ、大阪、東京の影響であろうが、四国については、その原因は必ずしも明らかにならない。生産性、賃金について、それぞれ最高値を示す地域の値を100とした、最低値の地域の格差指数を作ると次のようになり、賃金格差は生産性格差に比べて非常に小さいことが解る。

生産性 20.3

賃金 56.0

翻えって昭和35年の労働生産性を見ると、大阪が第1位であることに変わりはないが、東京は愛知よりも下位にあり、この8年間に順位が上ったと云える。昭和35年と43年の順位差相関係数は0.910とさすがに高いが、グループ別に見ると次のようになる。

- (a) 順位差 2 以下の地域……9. 栃木, 18. 福井, 27. 大阪 (第 1 位), 29. 奈良 (最下位), 13. 東京, 23. 愛知, 33. 岡山, 40. 福岡, 16. 富山, 20. 長野, 22. 静岡, 24. 三重, 26. 京都, 41. 佐賀。
- (b) 順位が大幅に向上した地域……6. 山形, 43. 熊本, 3. 岩手, 37. 香川。
- (c) 順位が大幅に下降した地域……19. 山梨, 2. 青森, 25. 滋賀, 30. 和歌山, 5. 秋田, 32. 鳥取, 1. 北海道。即ちこのグループは大都市周辺又は後進地域に多い。なお、昭和 35 年の生産性格差指数は 13.9 で昭和 43 年よりも低く、(いずれも大阪—奈良間の格差で大都市の過密化によって近効が発展したとも解されるが。) 格差は縮小の傾向に向っていると云い得る。

実際に昭和 35—43 年における従業者 1 人当り売上額の変化率を見ると、絶対水準において第 1 位の大阪は伸び率では第 46 位と最低値を示し、35 年に絶対水準が第 2 位であった愛知の伸び率は第 42 位であるが、第 3 位の東京の伸び率は第 10 位と低くない。反対に昭和 35 年度の水準が 46 位の奈良, 45 位の宮崎, 44 位の熊本の伸び率はそれぞれ 16 位, 12 位, 26 位である。昭和 35 年の絶対水準と昭和 35—43 年の伸び率との順位差相関は -0.353 で逆相関ではあるが高いとは云えない。これは、5. 秋田, 9. 栃木, 11. 埼玉, 24. 三重, 25. 滋賀, 32. 島根, 38. 愛媛, 42. 長崎。のように元の水準が低いのに伸び率が低い県があったり、4. 宮城, 13. 東京, 16. 富山, 17. 石川, 20. 長野, 33. 岡山, などの都県は元の水準が高いのに伸び率も高い県が存在するためである。逆相関の存在を明瞭に示している道府県は、27. 大阪, 1. 北海道, 43. 熊本, 23. 愛知, 14. 神奈川, 45. 宮崎, 6. 山形, 39. 高知, の順となる。大都市の存在する地域で伸び率の高いのは東京だけで例外的存在と云えるであろう。

生産性の上昇は有効需要——売上高の増加がどこまで影響しているか。これを知るために第 8 表を作ってみた。この結果によると、8 年間で最高の伸びを示しているのは広島で以下、山形、宮城、香川の順となる。東京は第 9 位、大阪は第 46 位、愛知は第 37 位となり、大阪、愛知の生産性の伸びが低いことには、有効需要の伸びが鈍化している事実の影響が現われていると云えるであろう。伸び率の低い地方は、大阪に次いで北海道、山梨、島根、和歌山の順となり、あまり明瞭な pattern は現われていない。従業者 1 人あたり売上高の伸び率と売上高そのものの伸び率の順位差相関係数は 0.935 とかなり高く、価値生産性の伸びの主たる原因が有効需要の伸びにあることは明らかである。分類すると次のようになる。

- (a) 両者の順位が極めて接近し、生産性の伸びの殆んどの原因が有効需要の伸びによって説明される地方 (順位差 2 以下) ……1. 北海道, 3. 岩手, 4. 宮城, 6. 山形, 10. 群馬, 18. 福井, 22. 静岡, 24. 三重, 27. 大阪, 29. 奈良, 35. 山口, 44. 大分, 45. 宮崎, 46. 鹿児島, 即ち停滞している大阪を除いては、中進県又は後進県に多い。
- (b) 両者の順位差相関が低く、生産性の伸びを主として雇用の変化から説明すべき地方……11. 埼玉, 21. 岐阜, 2. 青森, 5. 秋田, 32. 島根, この中、島根だけは生産性伸び率の順位が有効需要の

伸び率の順位を上回って雇用の合理化の跡を示しているが、他の県は逆である。

大阪近郊の府県の売上伸び率の順位は低く、愛知周辺も同様であるが、東京近郊では神奈川が低いで、東京自体と埼玉、千葉、群馬の売上高伸び率はかなり上位にある。

昭和35年の売上高順位と35—43年の売上高伸び率の順位差相関は -0.110 と非常に低く先進地域の売上の伸びが停滞しているとは一概に断定できないものがある。

- (a) 昭和35年の水準が高くて伸び率の低い地域……27. 大阪, 1. 北海道, 23. 愛知, 14. 神奈川, 22. 静岡, 28. 兵庫, 即ち東海, 近畿地区に多く見られる。
- (b) 昭和35年の水準が低く, 伸び率が高い地域……29. 奈良, 3. 岩手, 6. 山形, 37. 香川。
- (c) 35年の水準が高くて伸び率も高い地域……15. 新潟, 33. 岡山, 7. 福島。(9. 栃木)
- (d) 35年の水準が低く, 伸び率も低い地域……2. 青森, 19. 山梨, 32. 島根, 38. 愛媛, 46. 鹿児島。
- (b)(d)グループには後進県が多く, (c)グループに中進県が多いことは注目されてよいであろう。

7

これまでの議論は商業全体に関するものであるが、これを卸売業と小売業とに分解して考えればどのようになるであろうか？この設問に答えるものが第9表である。先ず卸売業について見ると、生産性の最も高いのは東京で、以下、大阪、愛知、宮城、福岡、石川、福井の順となって居り、神奈川は第12位、兵庫は第13位、京都は第10位、静岡は第17位に過ぎず、先進県であっても、東京、大阪、名古屋の隣接府県は、東京、大阪、名古屋の機能に押されて生産性は相対的に低く、地方中心都市を持つ県の方が生産性の高い事実を示している。生産性の最も低いのは和歌山であって、島根、大分、高知、滋賀の順となる。この中で和歌山と滋賀は兵庫や神奈川の順位が相対的に低いと同じ理由と思われる。秋田、宮崎、佐賀なども順位が低い方であるから一般に後進県は生産性が低いと云ってよく、例外的な存在は岩手県ぐらいである。

次に小売業について云えば、生産性の最も高いのは東京で、大阪がこれに次ぐ点は卸売業の場合と同じであるが、第3位神奈川、第4位京都、第5位愛知、第6位北海道、第7位兵庫の順となり、北海道を除いては、いずれも大都市を含んだ都府県の順位が高くなり、宮城県は第20位、福岡県は第13位、石川県は第12位となって卸売業の場合とは、大分異った様相を呈する。これは卸売業の場合には超巨大都市への集中によって隣接府県の需要を充し得る機能を有しているのに対して、小売業の場合には消費者と直結しているため、比較的大きな都市がある府県においては、その地域自体で需要を充さなければならない機能の差から生じたものと考えられるであろう。なお、小売業の生産性が最も低いのは徳島で、以下、佐賀、熊本、長崎、福島の順となり、卸売業第46位の和歌山は小売業では第22位、卸売業第45位の島根は小売業では第40位、以下大分(卸44位—小売38

位), 高知(卸 43 位——小売 41 位)となる。後進県の場合には, 順位が正確に一致しなくても, 卸, 小売ともに生産性が低い点は共通現象であるが, 和歌山の場合には神奈川, 兵庫の場合と同じ原理で説明できるが, 熊本, 長崎の場合には別の理由を考えねばならないであろう。

卸売, 小売の生産性の順位差相関係数は 0.636 でそれほど高くないが, 分類すれば次のようになる。

- (a) 順位が高くて, その差が小なる地域……13. 東京, 27. 大阪, 23. 愛知, 34. 広島, 33. 岡山, 10. 群馬。
- (b) 順位が低くて相関が高い地域……39. 高知, 36. 徳島, 45. 宮崎, 29. 奈良, 38. 愛媛, 31. 鳥取, 2. 青森, 9. 栃木。
- (c) 卸売業の方が大きく順位を上回っている地域……18. 福井, 37. 香川, 7. 福島, 15. 新潟, 16. 富山, 43. 熊本, 6. 山形, 4. 宮城。このグループが裏日本に多いことは特筆されてよいであろう。秋田は逆であるが, 岩手県も順位差は多少小さくなっているとは云え, このグループに属すし, 北九州の諸県も同様である。
- (d) 小売業の順位が大幅に上回っている地域……30. 和歌山, 21. 岐阜, 25. 滋賀, 12. 千葉, 5. 秋田, 11. 埼玉。即ち秋田を除いては大都市を有する都府県の隣接区域である。

次に有効需要——売上高の大小が生産性に及ぼす影響について考察してみる。先ず卸売業についてであるが, 都道府県別の売上高総額の順位と価値生産性の順位差相関係数は 0.860 と相当に高く, 生産性を左右する主要因が有効需要であることを物語って居り, 分類すると次のようになる。

- (a) 売上高順位が高く, 両者の順位が接近している地域……13. 東京, 27. 大阪, 23. 愛知, 40. 福岡, 34. 広島, 26. 京都, 14. 神奈川, 15. 新潟, 33. 岡山, 35. 山口, 10. 群馬。
- (b) 両者の順位が低く, 相関が高い地域……32. 島根, 36. 徳島, 41. 佐賀, 45. 宮崎, 5. 秋田, 38. 愛媛, 46. 鹿児島, 24. 三重, 2. 青森, 42. 長崎, 9. 栃木。(後進県が多いのは当然であるが, 九州地区の県が多いことも注目されてよい。)
- (c) 売上高順位の方が異常に高く, 労働生産性についての合理化が進んでいない地域……21. 岐阜, 30. 和歌山, 44. 大分, 20. 長野, 11. 埼玉。即ち大都市周辺の県に多い。
- (d) 売上順位の方が低く, 雇用の合理化が進んでいる県……18. 福井, 3. 岩手, 37. 香川, 31. 鳥取, 29. 奈良, 6. 山形, 8. 茨城, 19. 山梨, 16. 富山, 17. 石川。即ち東北, 裏日本に多い。

小売業について同じく都道府県別の売上高総額の順位と生産性の順位差相関係数を求めると 0.769 となり, 卸売業の場合よりも低い。換言すれば, 小売業の価値生産性に対する有効需要の影響は卸売業の場合よりも少なく, 雇用の影響がより大きいと云える。分類すれば次のようになる。

- (a) 両者の順位が接近し, しかもその順位が高い地域……13. 東京, 27. 大阪, 1. 北海道, 23. 愛知, 14. 神奈川, 28. 兵庫, 22. 静岡, 11. 埼玉, 12. 千葉, 34. 広島, 20. 長野, 21. 岐阜, 10. 群馬, 4.

宮城, 35. 山口, 9. 栃木。即ち大中都市を中心とするか又はその隣接地域に多い。これを卸売業と比較すると, 13, 27, 23, 14, 34, 10, 35 は共通であるが, 卸売業では(a)グループに入っていた福岡と岡山, 京都が脱け, 卸売業で(b)グループに入っていた栃木, (c)グループに入っていた岐阜, 長野, 埼玉がこのグループに入ってきていることは, 卸売業と小売業では有効需要の波及の仕方に相違があり, 福岡, 京都, 岡山と云う比較的大きい都市を含む府県の有効需要が生産性に及ぼす影響が直接的でなく, 埼玉, 岐阜, 栃木等の隣接県における有効需要の強さを物語っていると云えよう。

(b) 順位が低くて相関の高い県……36. 徳島, 39. 高知, 32. 島根, 45. 宮崎, 16. 富山, 6. 山形, 3. 岩手, 2. 青森, これが後進地域に多いのは当然のことであるが, 卸売の場合と比較すると共通なのは, 島根, 徳島, 宮崎, 青森のみで, 卸売で(b)グループに入っていた秋田, 愛媛, 鹿児島, 三重, 長崎, 栃木等は脱けているし, 岩手, 山形, 富山は卸売では(d)グループに入っており, 卸売と小売の交流関係の複雑さを示している。

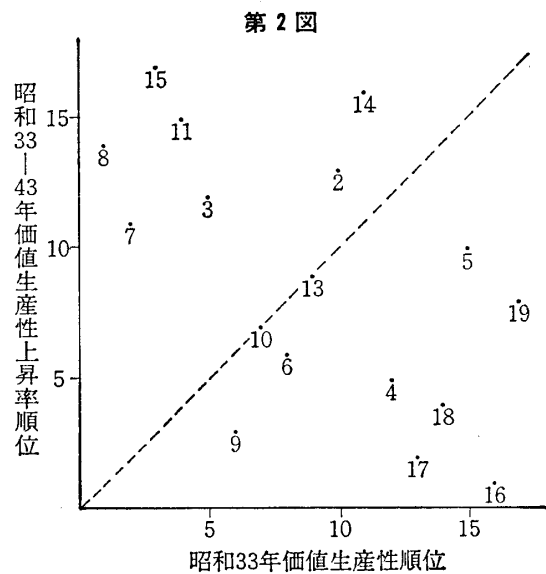
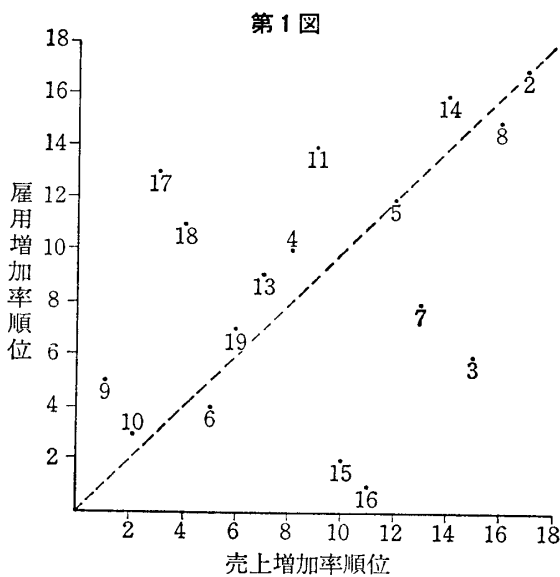
(c) 売上順位の方が上にあり, 雇用の合理化が進んでいない地域……7. 福島, 43. 熊本, 15. 新潟, 42. 長崎, 46. 鹿児島。これも主として後進県に多いが, 卸売の場合に共通の地域はなく, 長崎は卸売では(b)グループに, 新潟は(a)グループに属している。

(d) 売上順位の方が下で雇用の合理化が進んでいる地域……17. 石川, 19. 山梨, 25. 滋賀, 30. 和歌山, 29. 奈良, 31. 鳥取, 18. 福井, 37. 香川, 26. 京都, 卸売業と共通なのは鳥取, 香川だけで, 京都は卸売では(a)グループ, 和歌山県は(c)グループに属し, 後者の場合, 卸売では雇用の合理化が進まず, 小売では進んでいることになる。昭和43年と云う年は好況時であるから(しかも好況の3年目で各地に好況が浸透したと思われる年であるから), 特に有効需要の不足から生産性が一時的にのみ低下したとは思えない。小売の(d)グループが大都市周辺地区に多いことは注目されてよいであろう。

第 1 表

	増加率順位		売 上 高			従 業 者 数		
	売上	雇用	昭和33年	昭和43年	増加率	昭和33年	昭和43年	増加率
合 計			1754	7932	4.52	4824	7343	1.52
A 卸 売 業 計			1399	6282	4.50	1551	2697	1.73
1 各種商品卸売業			百億円					
2 繊維品卸売業	17	17	291	516	1.89	120	139	1.16
3 衣服身の回り品卸売業	15	6	100	320	3.20	144	275	1.91
4 農畜産物・水産物卸売業	8	10	126	587	4.65	120	205	1.71
5 食料飲料卸売業	12	12	162	560	3.46	196	327	1.67
6 医薬品化粧品卸売業	5	4	331	1867	5.65	73	155	2.12
7 化学製品卸売業	13	8	768	2483	3.23	52	97	1.87
8 鉱物・金属材料卸売業	16	15	2613	8431	2.08	146	205	1.40
9 機械器具卸売業	1	5	1692	10782	6.88	284	586	2.06
10 建築材料卸売業	2	3	532	3348	6.28	113	229	2.38
11 その他卸売業	9	14	1226	4720	3.85	175	267	1.52
12 代理商・仲介業		(3)	3			36	13	2.77
B 小 売 業 計			3549	16507	4.66	1273	4646	3.55
13 各種商品小売業	7	9	339	1640	4.84	103	191	1.85
14 織物・衣服身の回り品小売業	14	16	638	2285	3.21	573	731	1.28
15 飲食料品小売業	10	2	1588	5444	3.52	134	470	3.51
16 自動車・自転車・荷車小売業	11	1	48	1667	3.48	80	281	3.52
17 家具・建具・什器小売業	3	13	301	1801	6.00	307	511	1.66
18 その他小売業	4	11	634	3670	5.79	654	1117	1.71
19 飲 食 店	6	7	314	1664	5.30	774	1463	1.89
			十億円	百億円		千人	千人	

売上増加率と雇用増加率の順位差相関=0.416



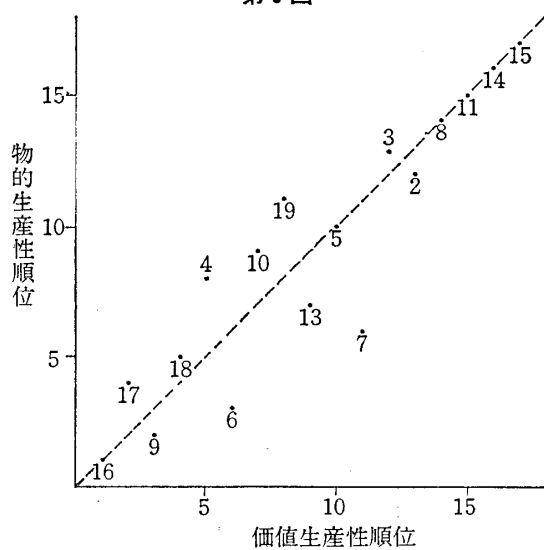
第 2 表

	1人当り売上高 (昭和33年)	変化率	価値生産性順位		対応物価指数	昭和33-43年	物的生産性	同順位
			33年の水準	変化率		の物価		
合計	363.6	2.98						
A 卸売業	902	2.60			卸売平均	1.10	2.37	
2 繊維品卸売業	243	1.63	10	13	糸	1.11	1.47	12
3 衣服身の回り品卸売業	695	1.68	5	12	織物・衣服	1.18	1.42	13
4 農畜産物・水産物卸売業	105	2.72	12	5	農林水産業生産物	1.46	1.86	8
5 食料飲料卸売業	82.7	2.07	15	10	食料品	1.23	1.68	10
6 医薬品化粧品卸売業	453	2.66	8	6	医薬品・化粧品	0.91	2.92	3
7 化学製品卸売業	1475	1.73	2	11	化学品	0.81	2.14	6
8 鉱物・金属材料卸売業	1790	1.49	1	14	鉄鋼・非鉄金属	1.09	1.37	14
9 機械器具卸売業	596	3.34	6	3	機械器具	0.91	3.67	2
10 建築材料卸売業	470	2.64	7	7	建設材料	1.43	1.85	9
11 その他卸売業	700	1.31	4	15	雑品目	1.17	1.12	15
B 小売業	278	2.62			小売平均	1.30	2.02	
13 各種商品小売業	329	2.51	9	9	〃	1.30	1.93	7
14 織物・衣服身の回品小売業	112	1.00	11	16	繊維	1.16	0.87	16
15 飲食料品小売業	1182	0.99	3	17	食料品	1.48	0.67	17
16 自動車・自転車・荷車小売業	60	3.61	16	1	機械器具	0.90	4.01	1
17 家具建具什器小売業	98	3.39	13	2	建材家具	1.45	2.34	4
18 その他小売業	97	2.80	14	4	雑品	1.26	2.22	5
19 飲食店	41	2.53	17	8	C・PI 外食	1.63	1.55	11

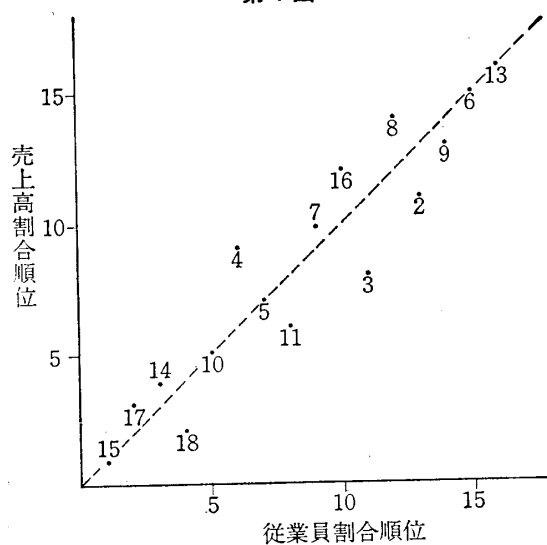
価値生産性水準と変化率の相関 $\rho = -0.55$

価値生産性と物的生産性の順位差相関 $= 0.916$

第 3 図



第 4 図



わが国商業の業種別・地域別構成

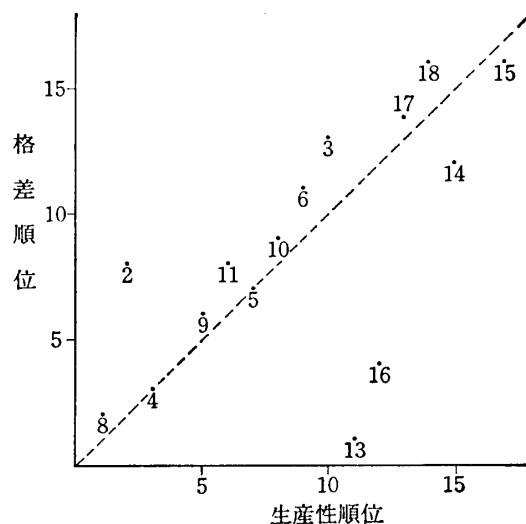
第 3 表
 零細企業の構成比(昭和43年)

	売 上 高				従 業 人 員			
	A 総額	B 30人未満	C=B/A	D 順位	E 総額	F 30人未満	G=F/E	H 順位
A 合 計	7932	3326	41.8	—	7343	5506	75.0	—
B 卸 売 業	6282	2104	36.8	—	2697	1506	55.9	—
2 織 維 品 卸 売 業	516	190	45.0	11	139	65	46.8	13
3 衣 服 身 の 回 品 卸 売 業	320	148	45.0	8	275	143	52.0	11
4 農 畜 産 物 水 産 物 卸 売 業	587	253	43.1	9	205	144	70.3	6
5 食 料 飲 料 卸 売 業	560	281	50.2	7	327	224	68.5	7
6 医 薬 品 化 粧 品 卸 売 業	1867	530	28.4	15	155	50	34.5	15
7 化 学 製 品 卸 売 業	2483	1001	40.3	10	97	57	58.7	9
8 鉱 物 ・ 金 属 材 料 卸 売 業	8431	2403	28.5	14	205	96	46.8	12
9 機 械 器 具 卸 売 業	10782	3521	32.6	13	586	265	45.3	14
10 建 築 材 料 卸 売 業	3348	2074	62.0	5	229	175	76.5	5
11 そ の 他 卸 売 業	4720	2431	51.5	6	267	162	60.6	8
C 小 売 業	16507	12228	74.0	—	4646	3990	85.9	—
13 各 種 商 品 小 売 業	1640	38	2.3	16	191	8	4.2	16
14 織 物 ・ 衣 服 身 の 回 品 小 売 業	22885	1774	76.4	4	731	630	85.0	3
15 飲 食 料 品 小 売 業	5444	5039	92.6	1	1815	1737	95.6	1
16 自 動 車 ・ 自 転 車 ・ 荷 車 小 売 業	1667	605	36.4	12	281	156	55.5	10
17 家 具 建 具 什 器 小 売 業	1801	1554	86.4	3	511	468	91.6	2
18 そ の 他 小 売 業	3670	3248	88.5	2	1117	941	82.6	4
19 飲 食 店	11664				1463			
	(百億円)		%		(千人)		%	

第 4 表
 生産性順位と格差順位(昭和43年)

	生 産 性			格 差 順 位	全 規 模 生 産 性 順 位
	全 規 模	30 人 未 満	格 差		
A 合 計	1080.2	604.2	1.79	—	—
B 卸 売 業 計	2330.0	1397.1	1.79	—	—
2 織 維 品	3717.2	2923.1	1.67	8	2
3 衣 服 身 の 回 り 品	1163.6	1034.3	1.27	13	10
4 農 畜 産 物 ・ 水 産 物	2863.4	1750.0	1.12	3	3
5 食 料 飲 料	1712.5	1254.5	1.63	7	7
6 医 薬 品 化 粧 品	1204.6	1060.0	1.36	11	9
7 化 学 製 品	2559.8	1756.1	1.14	5	4
8 鉱 物 ・ 金 属 材 料	4112.7	2503.1	1.46	2	1
9 機 械 器 具	1839.9	1328.7	1.64	6	5
10 建 築 材 料	1462.0	1185.1	1.38	9	8
11 そ の 他	1767.8	1500.6	1.23	10	6
C 小 売 業 計	355.2	306.5	1.18	—	—
13 各 種 商 品	858.6	475.0	1.16	1	11
14 織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品	312.5	2276.8	1.81	12	15
15 飲 食 料 品	300.0	290.1	1.13	15	16
16 自 動 車 ・ 自 転 車 ・ 荷 車	593.2	387.8	1.03	4	12
17 家 具 ・ 建 具 ・ 什 器	352.4	332.1	1.06	14	13
18 そ の 他	328.6	345.2	0.95	16	14
	(万円)	(万円)			

第 5 図

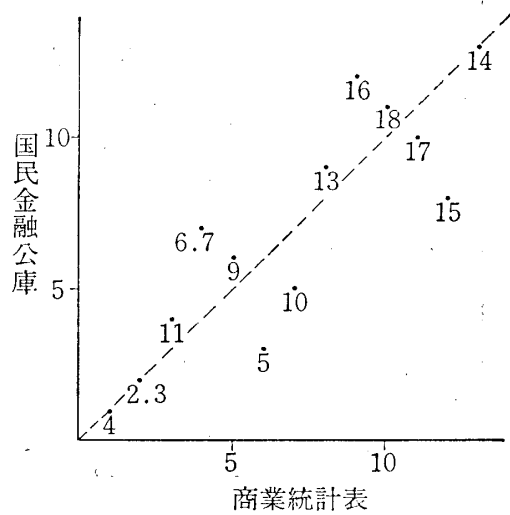


第 5 表
国民金融公庫統計と商業統計表の比較

	国民金融公庫調査(44年)		商業統計表 (43年, 30人未満)		格 差	
	A 1人当り売上高	B同順位	C 1人当り売上高	同順位	A/C	順 位
B 卸 売 業					0.7107	
2/3 繊維品・衣服身の回り品卸売業	1155	2	1625	2	0.7107	10
4 農畜産物・水産物卸売業	1470	1	1757	1	0.8366	8
5 食料・飲料卸売業	1102	3	1255	6	0.8780	7
6/7 医薬品・化粧品・化学製品卸売業	878	7	1431	4	0.6135	13
9 機械器具卸売業	88	6	1329	5	0.6666	12
10 建築材料卸売業	989	5	1185	7	0.8345	9
11 その他卸売業	1050	4	1501	3	0.7035	11
C 小 売 業						
13 各種商品小売業	592	9	475	8	1.2463	5
14 繊維衣服品身の回り品小売業	396	13	277	13	1.4296	4
15 飲料食品小売業	594	8	290	12	2.0482	1
16 自動車・自転車・荷車小売業	478	12	388	9	1.2319	6
17 家具・建具・什器小売業	542	10	322	11	1.6325	2
18 その他小売業	522	11	245	10	1.5130	3

BとDの相位差相関係数=0.857

第6図 生産性の順位比較



第6表 商店数による零細企業の構成比

	昭和35年				昭和43年					
	(A)合計 百	(B)30人未満 百	(C)= $\frac{B}{A}$ %	D順位	(E)合計 百	(F)30人未満 百	G=F/E %	H順位	G/C	I順位
A 合計	15143	15015	992		16719	16719	985			
B 卸売業計	2260	2169	959		2395	2395	931			
2 繊維品卸売業					99.1	94.4	953	7		
3 衣服品の回り身卸売業					204.6	146.0	714	16		
4 農畜産物・水産物卸売業					204.6	249.0	966	6		
5 食料飲料卸売業					257.7	352.5	951	8		
6 医薬品・化粧品卸売業					71.0	59.1	832	14		
7 化学製品卸売業					80.1	72.6	906	11		
8 鉱物・金属材料卸売業					122.3	106.7	872	13		
9 機械器具卸売業					367.6	326.7	889	12		
10 建築材料卸売業					320.4	310.5	969	5		
11 その他卸売業					239.5	223.5	933	9		
C 小売業計	12883	12856	997		143.2	142.3	994			
13 各種商品小売業	22	18	848	6	250.0	183.1	732	15	0.863	1
14 繊維・衣服身の回り品小売業	1843	1839	996	4	1988	1971	991	4	0.995	3
15 飲食料品小売業	6735	6727	999	2	7089	7074	998	1	0.998	6
16 自動車・自転車・荷車小売業	428	428	1000	1	543.6	504.5	928	10	0.928	2
17 家具・建具・什器小売業	1329	1325	998	3	1497	1488	994	2	0.996	4
18 その他小売業	2526	2394	995	5	3183	3157	992	3	0.997	5

第 7 表
都道府県別売上高と従業員数

	昭和 43 年						昭和 35 年					
	売上高Q	従業者数L	A=Q/L	同順位	賃金W	同順位	Q	L	B=Q/L	同順位	変化率	順位
全 国	793240	73434	1085	—	—	—	54176	421	—	—	2.565	—
1 北海道	29951	3700	809	10	329	21	227837	2637	380	4	2.128	45
2 青 森	4178	852	491	32	294	35	10031	596	207	22	2.371	40
3 岩 手	4210	791	532	25	314	27	1234	555	174	35	3.057	7
4 宮 城	12179	1250	974	5	351	14	964	870	313	10	3.111	5
5 秋 田	3476	755	460	39	248	45	2726	545	179.4	32	2.569	32
6 山 形	4970	802	620	17	329	24	978	611	179.3	33	3.463	2.
7 福 島	6289	1187	530	26	294	35	1096	924	181	30	2.928	15
8 茨 城	5320	1118	476	36	278	42	1677	856	161	41	2.956	13
9 栃 木	5394	1044	512	28	321	23	1380	790	186	28	2.752	24
10 群 馬	6497	1090	596	20	327	22	1468	801	197	23	3.025	9
11 埼 玉	8663	1595	543	23	365	11	1580	1070	192	26	2.828	20
12 千 葉	8160	1520	537	24	339	18	2059	1067	182	29	2.950	14
13 東 京	241237	11999	2010	2	438	1	1941	8752	671	3	2.995	10
14 神奈川	20043	2768	724	13	395	5	58742	1907	337	8	2.148	44
15 新 潟	11603	1690	687	14	353	12	6432	1268	227	17	3.026	8
16 富 山	4591	751	611	18	339	18	2880	548	211	20	2.895	17
17 石 川	6584	704	935	6	311	28	1155	533	305	11	3.065	6
18 福 井	4308	527	817	9	294	35	1628	406	324	9	2.521	35
19 山 梨	2070	432	479	35	369	10	1315	366	197.2	24	2.431	37
20 長 野	7995	1352	591	21	301	32	722	1070	214	19	2.761	23
21 岐 阜	6780	1192	569	22	344	15	2286	857	233	16	2.442	39
22 静 岡	13680	2056	665	15	381	7	1997	1574	284	13	2.341	41
23 愛 知	71012	4307	1649	3	423	3	4469	3110	717	2	2.299	42
24 三 重	4892	933	524	27	318	25	22290	739	195	25	2.687	29
25 滋 賀	2173	496	438	44	300	33	1443	367	172	36	2.546	33
26 京 都	16181	1796	901	8	370	9	631	1388	346	6	2.604	31
27 大 阪	151503	7387	2051	1	434	2	4796	5285	1028	1	1.995	45
28 兵 庫	21720	2803	775	11	390	6	54342	2051	338	7	2.292	43
29 奈 良	1752	419	418	46	380	8	6942	310	143	46	2.923	16
30 和歌山	3183	627	508	29	311	28	444	522	208	21	2.442	38
31 鳥 取	1771	364	487	33	294	35	1085	284	171	37	2.847	18
32 島 根	2136	508	426	45	269	44	485	440	168	38	2.535	34
33 岡 山	7027	1068	658	16	353	12	1871	798	234	15	2.811	22
34 広 島	16211	1758	922	7	406	4	3546	1203	295	12	3.125	4
35 山 口	6412	1073	597	19	289	40	2027	832	244	14	2.446	36
36 徳 島	2252	499	451	40	342	17	622	397	157	43	2.872	19
37 香 川	4828	639	755	12	317	26	1081	499	217	18	3.479	1
38 愛 媛	4170	862	484	34	303	31	1232	686	180	31	2.688	28
39 高 知	2520	535	471	38	336	20	652	413	158	42	2.981	11
40 福 岡	31290	3131	999	4	344	15	8201	2314	354	5	2.822	21
41 佐 賀	2390	535	447	42	305	30	699	428	163	40	2.742	25
42 長 崎	5019	996	504	30	284	41	1504	784	192	27	2.625	30
43 熊 本	5476	1095	500	31	296	34	1335	842	159	44	3.144	3
44 大 分	3347	751	446	43	245	46	957	583	164	39	2.719	26
45 宮 崎	3046	678	449	41	271	43	767	509	151	45	2.973	12
46 鹿 児 島	4746	1002	474	37	290	39	1386	789	176	34	2.693	27

昭和35年と43年のQ/Lの順位差相関係数 0.910

第 8 表
地域別売上高とその伸び率（商業計）

	昭和35-43年 売上高増加率	同順位	昭和35年売上 高順位		昭和35-43年 売上高増加率	同順位	昭和35年売上 高順位
1 北海道	2.985	45	4	25 滋賀	3.443	27	43
2 青森	3.385	32	29	26 京都	3.373	34	8
3 岩手	4.367	5	36	27 大阪	2.787	46	2
4 宮城	4.467	3	12	28 兵庫	3.128	39	6
5 秋田	3.554	24	35	29 奈良	3.945	15	46
6 山形	4.534	2	32	30 和歌山	2.933	42	33
7 福島	3.750	20	19	31 鳥取	3.651	22	45
8 茨城	3.855	17	26	32 島根	2.894	43	39
9 栃木	3.674	21	23	33 岡山	3.755	19	18
10 群馬	4.112	8	21	34 広島	4.571	1	9
11 埼玉	4.207	6	14	35 山口	3.163	38	15
12 千葉	4.204	7	17	36 徳島	3.620	23	44
13 東京	4.106	9	1	37 香川	4.466	4	34
14 神奈川	3.116	40	7	38 愛媛	3.384	33	30
15 新潟	4.028	12	11	39 高知	3.865	16	42
16 富山	3.974	13	31	40 福岡	3.815	18	5
17 石川	4.044	11	20	41 佐賀	3.419	29	41
18 福井	3.276	36	28	42 長崎	3.337	35	22
19 山梨	2.867	44	40	43 熊本	4.101	10	25
20 長野	3.497	26	11	44 大分	3.497	25	37
21 岐阜	3.395	30	16	45 宮崎	3.971	14	38
22 静岡	3.061	41	10	46 鹿児島	3.424	28	25
23 愛知	3.185	37	3	全 国	3.481	—	
24 三重	3.390	31	24				

第 9 表
地域別卸売業・小売業従業員 1 人あたり売上高 (昭和43年)

	卸 売 業				小 売 業				売上高順位	
	A 販売額	B 従業員数	C=A/B	D 順 位	E 販売額	F 従業員数	G=E/F	H 順 位	卸 売	小 売
1 北海道	20389	121.6	1674.0	11	9562	248.2	3852.5	6	5	3
2 青 森	2383	22.1	1078.3	32	1795	63.1	2844.6	29	30	27
3 岩 手	2484	18.4	1350.0	20	1726	60.7	2843.4	30	33	30
4 宮 城	9725	43.6	2230.5	4	2453	81.4	3013.5	20	10	19
5 秋 田	1728	17.1	1010.5	40	1748	58.4	2993.1	23	37	28
6 山 形	3279	20.7	1584.1	14	1692	59.5	2843.6	31	25	31
7 福 島	3942	30.5	1292.5	24	2348	88.2	2662.1	42	20	20
8 茨 城	2664	20.4	1305.9	23	2656	87.7	3028.5	19	32	15
9 栃 木	3159	26.8	1178.7	29	2235	77.6	2880.1	26	27	23
10 群 馬	4010	29.6	1345.6	21	2487	79.2	3140.1	18	19	17
11 埼 玉	4134	32.6	1268.1	25	4529	126.9	3568.9	10	17	9
12 千 葉	3737	31.0	1205.5	26	4423	121.0	3655.4	8	21	10
13 東 京	213875	638.8	3348.1	1	27363	561.1	4876.7	1	1	1
14 神奈川	11206	67.7	1655.2	12	8837	209.1	4226.2	3	9	5
15 新 潟	8353	54.5	1532.7	15	3250	114.5	2838.4	32	12	13
16 富 山	3174	23.5	1350.6	19	1417	51.7	2740.8	36	26	34
17 石 川	5010	24.0	2087.5	6	1574	46.4	3392.2	12	13	32
18 福 井	3253	15.8	2058.9	7	1055	36.9	2859.0	28	24	40
19 山 梨	1095	10.2	1073.5	34	975	33.0	2954.5	25	43	43
20 長 野	4810	36.3	1325.1	22	3185	98.9	3220.4	16	14	14
21 岐 阜	4227	40.9	1033.5	37	2554	78.3	3261.8	15	16	16
22 静 岡	8636	61.0	1415.7	17	5048	144.6	3491.0	11	11	8
23 愛 知	62037	198.4	3126.8	3	8974	232.3	3863.1	5	3	4
24 三 重	2630	22.3	1179.4	28	2262	71.0	3185.9	17	29	22
25 滋 賀	986	10.2	966.6	41	1187	39.5	3005.0	21	45	38
26 京 都	11971	71.2	1681.3	10	4210	108.3	3887.3	4	8	11
27 大 阪	137420	419.6	3275.0	2	14084	319.1	4413.6	2	2	2
28 兵 庫	14627	90.2	1621.6	13	7092	190.1	3730.6	7	6	6
29 奈 良	809	7.8	1037.2	36	943	34.1	2765.3	33	46	45
30 和歌山	1773	51.8	342.3	46	1410	46.9	3006.4	22	36	35
31 鳥 取	1035	9.6	1078.1	33	736	26.8	2746.2	34	44	46
32 鳥 根	1101	12.2	902.5	45	1035	38.5	2688.3	40	42	41
33 岡 山	4558	32.0	1424.4	16	2469	74.7	3302.5	14	15	18
34 広 島	12209	65.9	1852.7	8	4002	109.9	3641.4	9	7	12
35 山 口	4117	30.0	1372.3	18	2295	77.3	2968.9	24	18	21
36 徳 島	1309	13.3	984.2	42	944	36.6	2579.2	46	41	44
37 香 川	3593	20.8	1727.4	9	1235	43.1	2865.4	27	22	37
38 愛 媛	2433	22.9	1062.4	35	1737	63.3	2744.0	35	34	29
39 高 知	1499	15.7	954.8	43	1022	37.9	2696.5	41	39	42
40 福 岡	24801	118.1	2100.0	5	6489	195.0	3327.7	13	4	7
41 佐 賀	1327	13.0	1020.8	38	1063	40.5	2624.6	45	40	39
42 長 崎	3134	28.6	1095.8	30	1885	71.0	2654.9	43	28	26
43 熊 本	3323	27.7	1199.6	27	2154	81.8	2633.2	44	23	24
44 大 分	1847	19.7	937.6	44	1499	55.4	2705.7	38	35	33
45 宮 崎	1652	16.2	1019.8	39	1394	51.6	2701.5	39	38	36
46 鹿 児 島	2705	24.9	1086.3	31	2041	75.4	2706.8	37	31	25
全 国	628167	2697.0	2697.0		165073	4646.0	35530.1			
	(億円)	(千人)	(万円)		(億円)	(千人)				

DとHの順位差相関係数 0.636